

最低賃金引上げ、今すぐ時給1500円に！

編集長 高原 敏朗

21春闘は、コロナ禍で業績が悪化している企業では、月給の水準を上げるベースアップの実施は困難、一方、好調な企業はベアも選択肢にと分かれた対応でした。結果はどうか。相場を形成する私鉄で言えば、大手T労組は、①昇給は凍結、②臨時給の年間協定は締結しない。

一方、K労組は、①ベアなしだが平均5400円賃上げ、臨時給は5・38ヵ月と回答したという。もはや業績の問題でなく、労組が闘うか否かの問題なのです。

そこで、今注目されているのが、最低賃金確立運動です。昨年、1円しか上がらなかった最低賃金（以下、最賃）は、厚労省審議会を開き、本年2021年8月13日、902円から28円値上げして全国平均930円とすることを決めたという。なぜ、今年の最賃が上がったのか。これは、コロナ禍の生活が2年続き、どの企業で働く労働者も、リストラ、賃下げで苦しみ、正規から非正規労働に代えられたりして、「ふざけるな！」という声なき声が巷に広がっている背景を政府行政側も無視

できなくなってきたからではないでしょうか。賃上げがなければ内需が拡大しないことははっきりしています。内需がなければ景気は回復しません。景気回復の恩恵が企業の内部留保に回ってしまっただけで一向に埒が明かないことが明白なのです。それでは最賃とは何か。

QII そもそも最賃って何ですか？

AII 労働者に支払われる賃金の下限です。時給で示されて、最賃を下まわった企業には罰則があります。労使や有識者の中央審議会が夏に「目安」となる引上げ水準を示して、それを基にした都道府県の議論を経て、10月頃に各地の最賃が決まります。最も高い東京都は1013円から28円上がって1041円です。一方、最も低い高知県と沖縄県は820円。最高額と最低額の差は去年と同じ221円。しかし、東京都の労働者が時給1041円になっても満足しているわけではありません。

逆に「今すぐ時給1500円に値上げしろ！」とた

たかう労働者も多くいるのです。

Q 〓 それではなぜ最賃が今注目されているのですか？

A 〓 小売業などコロナ禍で最前線にたつエッセンシャルワーカー（人々の日常生活をおくるために欠かせない仕事に携わっている人たちの総称）医療、福祉、農業、小売り・販売、交通機関など様々な仕事で働く人たちは、最賃に近い低賃金の非正規労働者が多く、生活の安定のため引き上げが必要だという意見が強まっているためです。長年の経済低迷の原因は賃金が上がらないのが要因との見方もあって、政府は近年引上げの方針を掲げ、2019年度までは4年連続で年3%超上がりしました。低賃金で働かせる「ブラック企業」に圧力をかけ効果があつたともいわれています。

Q 〓 それではもっと上げさせればよいのでは？

A 〓 経営者が黙っています。今以上に反対してきます。特にコロナ禍で疲弊している中小企業は「雇用を維持できなない」と強く反発し、専門家の間でも「失業者が増える」などの慎重論に押され、20年度の中央審議会は、今の水準の維持が適当と判断。その結果、全国平均では、前年度比でたった1円上昇の902円に止まりました。

Q 〓 今年の見通しは？

A 〓 政府が経済運営の指針「骨太の方針」で最賃について「早期に全国平均1000円を目指す」と記し、慎重論だった昨年と姿勢が変わり、欧米がコロナ禍でも一定に引き上げを続け、野党の多くも引き上げに賛成しており、その目安が、厚労省審議会で発表され、今年10月をめどに902円から28円上げて全国平均930円にすることを決めました。これは実現できるのか、それは私たちの組織的な力にかかっています。

Q 〓 最賃1500円アップが現実となれば？

A 〓 もし時給1500円以上の最賃時給となれば、非正規労働者でもフルタイムで働くとも月収24万円以上となり、正規社員なみの賃金となります。それでも年収に換算すれば288万円でもどうみても少な過ぎます。しかし、これが実現すれば、今でも最賃以下で働く、非正規労働者、派遣労働者、個人請負労働者、外国人技能実習生にも波及効果が出てきます。そして「賃金が足りないというなら副業を見つけて働け」という攻撃に負けないためにも要求していかねばなりません。

◆特集 闘う労働者に学ぶ

世界の最低賃金ランキング（2020年版）（OECD 統計）

国名	最低年収（ドル）	最低時給（ドル）	平均年収（ドル）
ルクセンブルク	26,908.7	12.6	65,854
オーストラリア	25,464.6	12.9	55,206
オランダ	25,454.5	11.3	58,828
ニュージーランド	24,555.1	11.8	45,269
ドイツ	24,435.1	12.0	53,745
ベルギー	23,139.6	11.2	54,327
イギリス	23,044.9	11.1	47,147
フランス	22,211.6	12.2	45,581
韓国	22,206.5	8.9	41,960
カナダ	21,823.7	10.5	55,342
アイルランド	21,526.2	10.3	49,474
スペイン	18,885.7	9.1	37,922
スロベニア	17,587.3	8.4	41,445
日本	16,989.5	8.2	38,515
ポーランド	16,598.1	8.0	32,527
イスラエル	15,287.8	6.8	39,322
アメリカ	15,080.0	7.3	69,392
ギリシャ	14,425.7	5.8	27,207

日本の非正規労働者は、毎年増えてきた。総務省の2020年4月統計で見ると、2018年非正規2165万人、全就労人口の38・3%を占めており、とりわ

け、男性22・3%に対して、女性労働者の非正規率は、56・4%と多い。65歳以上になっても働く、非正規女性は何んと84%にも上るのです。彼女らの多くは今でも最賃以下で働かされ、不満をぶちまけており、生活安定のためにも、時給1500円以上は待たなしの最賃アップの要求だと言っています。

Q II 外国の最賃と比較したら？

A II 主要先進国の中での水準の低さが際立っています。内閣府によると2021年の最低賃金は、フランス、イギリスが1302円、ドイツが1206円、アメリカは州平均で1060円だという。日本の上げ幅は極めて鈍い。コロナ禍で企業業績の悪化を理由に、20年10月からの引き上げ幅は0・1%に留まった。コロナ禍だからこそ、生活を守る最賃を！と闘うイギリスは、20年4月に6・2%上げ、21年4月に2・2%引き上げ、ドイツも21年

1月に1・6%引き上げている。これらと比較しても、日本の最賃は、主要7カ国中、最低ラインということが分かる。欧州では、産別労働組合の闘いによって、安い賃金では働かないという労働者根性をもっており、横断的な連帯力から最賃を上げてきた。日本の最賃よりも300円から500円高いことが分かる。「労働者が社会の主人公、職場の主人公だ！」という認識で、闘かわなければ最賃は上がらない証です。

Q II それでは日本の最賃をめぐる労働者側の運動はどう展開されているのでしょうか？

A II 「地域の取り組みを最賃引上げの力に」と提唱する河添誠（最賃大幅引き上げキャンペーン事務局）さんは、去る6月21日、ナショナルセンターの違いを越えた最賃闘争のオンラインでの全国交流集会を、「コロナ危機だからこそ、最賃の全国一律・大幅アップを！全国交流集会」を開きました。これは、全国各地で取り組まれ大幅賃上げ、全国一律最賃をめざす運動の草の根の交流を呼びかけたものです。それに応えるように、地方自治体が始めています。

8月5日には、京都府地方最低賃金審議会が、京都府最低賃金、時給額を28円引上げ、937円とする

（効力発生予定日10月1日）と答申しました。この答申に対して、京都総評は、次のように声明を出しました。「昨年と違い、引上げ答申となったことは、労働者の声を反映したものであるが、28円の改善では、未だ時給1000円に満たず、中央最低賃金審議会の目安答申の枠を超えなかったことは、不十分な到達と言わざるを得ない。京都総評は、コロナ禍での労働者の生活困窮の救済及び地域循環型経済の実現によって最低賃金の果たす役割がいつそう求められていること、さらに、最低生計費試算調査の結果などをもとに京都で普通に暮らすには時給1500円以上が必要であることを主張してきた。引き続き今すぐ、時給1000円、そして時給1500円以上の実現、併せて地域間格差を無くし、全国一律の制度を求めていくものである。

同時に中小企業支援策を復活させ、新たに社会保障料の軽減措置や公的融資の返済の猶予、消費税の一定期間の減税などと求めることは、本答申の重要な到達と評価する。私たちは、最賃の大幅引き上げと併せて、同支援策の具体化に向けて国政の転換を求めていくものである」と全国に発信しています。労働現場と自治体が一緒になって闘えば展望は開けていけるはずですよ。

（たかはら としろう）